

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月18日
【中間会計期間】	第154期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,787,947	3,778,214	3,987,091	7,605,424	7,655,085
経常利益 (千円)	415,242	376,924	380,470	567,178	492,473
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	309,789	293,582	259,362	375,259	380,949
中間包括利益又は包括利益 (千円)	315,995	299,515	265,068	384,447	393,577
純資産額 (千円)	2,919,823	3,283,731	3,639,172	2,988,275	3,377,793
総資産額 (千円)	8,359,312	8,383,142	8,538,634	8,318,275	8,420,666
1株当たり純資産額 (円)	382.44	433.73	483.28	391.75	446.21
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	44.26	41.94	37.05	53.61	54.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	36.2	39.6	33.0	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,339	274,235	470,329	860,317	841,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,242	332,285	176,241	702,623	658,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,739	40,249	167,471	210,926	236,335
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,071,818	1,025,450	1,197,615	1,123,750	1,070,999
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	566 (264)	601 (246)	704 (167)	564 (264)	686 (161)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,078,570	1,045,827	1,119,880	2,167,712	2,180,708
経常利益 (千円)	338,558	206,572	174,397	412,715	289,474
中間(当期)純利益 (千円)	286,253	175,408	136,762	325,835	233,655
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,391,771	1,606,726	1,801,844	1,431,072	1,664,984
総資産額 (千円)	5,975,617	5,880,774	5,796,088	5,748,355	5,762,901
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	27.3	31.1	24.9	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	63 (47)	64 (47)	64 (46)	64 (49)	63 (47)

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	473 (100)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	67 (2)
その他	139 (63)
全社(共通)	22 (1)
合計	704 (167)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	64(46)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつあり、前期に引き続き緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費や企業の設備投資といった内需への波及は十分ではなく、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,987,091千円(前年同期比5.5%増)、営業利益378,147千円(同0.3%減)、経常利益380,470千円(同0.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益259,362千円(同11.7%減)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 自動車事業

自動車事業は、乗合バス業において「わかりやすいバス・乗りやすいバス」の定着に向け、運行路線ごとに系統番号を付与し、LED行き先表示機や路線図などへ標記を追加しました。会社や地域により差異はあるものの、対前年で増収となりました。貸切バス業におきましては、受注台数の減少により減収となりました。郵便遞送業は、郵便ネットワークの再編成に伴い、新静岡郵便局近くに新富士営業所を開設し、新規郵便路線も受託できたことにより増収となりました。その結果、売上高は2,617,700千円(同5.5%増)となりました。

セグメント利益は、燃料仕入価格の上昇などもあり、200,423千円(同13.2%減)となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、既存物件の契約維持に努めましたが、駐車場の一部解約があり、売上高は150,738千円(同0.2%減)となりました。

セグメント利益は、売上減により、85,688千円(同0.1%減)となりました。

#### 車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売数の増加により、売上高は311,381千円(同8.7%増)となりました。

セグメント利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、34,269千円(同36.4%増)となりました。

#### その他

その他は、飲食業や警備業において営業力の強化を図り、石油販売業では原油価格の上昇による販売価格の上昇もあったことから、売上高は907,271千円(同5.6%増)となりました。

セグメント利益は、コスト削減に努めた結果、55,561千円(同56.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ172,164千円増加し、当中間連結会計期間末には1,197,615千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、470,329千円(前中間連結会計期間は、274,235千円の獲得)となりました。これは主に、その他流動負債の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、176,241千円(前中間連結会計期間は、332,285千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、167,471千円(前中間連結会計期間は、40,249千円の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,893,280千円となり、前連結会計年度末と比較して93,696千円増加いたしました。この主な要因は、「現金及び預金」が126,615千円増加したためであります。

固定資産の合計は、6,645,353千円となり、前連結会計年度末と比較して24,272千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が40,854千円増加したためであります。

流動負債の合計は、4,275,863千円となり、前連結会計年度末と比較して106,180千円減少いたしました。この主な要因は、「未払金」は128,099千円増加しましたが、「関係会社短期借入金」が170,581千円減少したためであります。

固定負債の合計は、623,598千円となり、前連結会計年度末と比較して37,229千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」が13,200千円、「長期預り保証金」が20,587千円減少したためであります。

純資産の合計は、3,639,172千円となり、前連結会計年度末と比較して261,378千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が259,362千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、自動車事業が増収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ208,877千円増加し、3,987,091千円となりました。営業利益は経費などの営業費用の増加があり、1,132千円減益の378,147千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ5,480千円増加し12,126千円となりました。営業外費用は、前中間連結会計期間と比べ802千円増加し9,804千円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間と比べ3,545千円増加し380,470千円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間と比べ2,232千円増加し9,325千円となりました。特別損失は、前中間連結会計期間と比べ1,623千円減少し1,408千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ7,401千円増加し388,387千円となり、ここから法人税等、非支配株主に帰属する金額を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ34,220千円減少し259,362千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,100,999	1,227,615
受取手形及び売掛金	184,292	193,825
未収運賃	285,903	281,250
たな卸資産	74,419	70,607
繰延税金資産	79,146	32,224
その他	77,765	90,520
貸倒引当金	2,942	2,762
流動資産合計	1,799,584	1,893,280
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,215,518,558	1,214,67,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,078,463	1,116,980
土地	2,348,221	2,348,221
建設仮勘定	2,033	7,867
その他（純額）	139,732	135,674
有形固定資産合計	6,121,010	6,161,864
<b>無形固定資産</b>		
その他	55,004	49,753
無形固定資産合計	55,004	49,753
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	130,049	128,430
繰延税金資産	145,177	145,401
その他	173,314	163,378
貸倒引当金	3,475	3,475
投資その他の資産合計	445,066	433,734
固定資産合計	6,621,081	6,645,353
資産合計	8,420,666	8,538,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,335	151,680
短期借入金	2 1,040,000	2 1,060,000
関係会社短期借入金	2,250,817	2,080,235
1年内返済予定の長期借入金	26,400	26,400
未払金	211,883	339,983
未払消費税等	70,529	97,555
未払法人税等	77,125	82,075
賞与引当金	22,384	25,466
その他	488,568	412,467
流動負債合計	4,382,044	4,275,863
固定負債		
長期借入金	35,200	22,000
繰延税金負債	88,348	91,827
資産除去債務	24,189	24,435
長期預り保証金	2 354,666	2 334,079
その他	2 158,424	2 151,256
固定負債合計	660,828	623,598
負債合計	5,042,872	4,899,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	2,746,142	3,005,504
株主資本合計	3,121,790	3,381,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,778
その他の包括利益累計額合計	1,680	1,778
非支配株主持分	254,321	256,240
純資産合計	3,377,793	3,639,172
負債純資産合計	8,420,666	8,538,634

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送事業営業収益	2,481,147	2,617,700
不動産事業営業収益	151,076	150,738
自動車整備販売事業営業収益	286,491	311,381
その他の事業営業収益	859,498	907,271
営業収益合計	3,778,214	3,987,091
<b>営業費用</b>		
自動車運送事業営業費		
運送費	2,158,932	2,169,079
一般管理費	156,075	156,704
自動車運送事業営業費合計	1,640,007	1,750,784
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1248,896	1266,202
不動産事業営業費合計	248,896	266,202
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	238,179	275,258
販売費及び一般管理費	1215,404	1207,692
自動車整備販売事業営業費合計	453,583	482,951
その他の事業営業費		
売上原価	347,906	390,102
販売費及び一般管理費	1708,539	1718,903
その他の事業営業費合計	1,056,446	1,109,005
営業費用合計	3,398,933	3,608,943
営業利益	379,280	378,147
<b>営業外収益</b>		
受取利息	75	5
受取配当金	1,379	1,380
受取保険賠償金	215	306
持分法による投資利益	307	-
諸物件貸付収入	327	276
積立金返金による収入	690	-
その他	3,650	10,157
営業外収益合計	6,645	12,126
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,913	8,041
持分法による投資損失	-	1,758
その他	88	4
営業外費用合計	9,002	9,804
経常利益	376,924	380,470

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,515	3 2,020
補助金収入	4,577	7,305
特別利益合計	7,093	9,325
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	525	913
固定資産除却損	4 2,438	4 495
その他	67	-
特別損失合計	3,031	1,408
税金等調整前中間純利益	380,985	388,387
法人税、住民税及び事業税	63,606	73,281
法人税等調整額	18,108	50,134
法人税等合計	81,715	123,416
中間純利益	299,270	264,970
非支配株主に帰属する中間純利益	5,687	5,608
親会社株主に帰属する中間純利益	293,582	259,362



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	299,270	264,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	97
その他の包括利益合計	244	97
中間包括利益	299,515	265,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	293,827	259,460
非支配株主に係る中間包括利益	5,687	5,608

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,365,192	2,740,840
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			293,582	293,582
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	293,582	293,582
当中間期末残高	350,000	25,648	2,658,775	3,034,423

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,425	1,425	246,010	2,988,275
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				293,582
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244	1,627	1,872
当中間期変動額合計	244	244	1,627	295,455
当中間期末残高	1,669	1,669	247,638	3,283,731

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,746,142	3,121,790
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			259,362	259,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			259,362	259,362
当中間期末残高	350,000	25,648	3,005,504	3,381,152

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,680	1,680	254,321	3,377,793
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				259,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	97	97	1,918	2,016
当中間期変動額合計	97	97	1,918	261,378
当中間期末残高	1,778	1,778	256,240	3,639,172

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	380,985	388,387
減価償却費	229,397	256,482
賞与引当金の増減額(は減少)	2,851	3,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	180
受取利息及び受取配当金	1,455	1,386
支払利息	8,913	8,041
持分法による投資損益(は益)	307	1,758
固定資産売却損益(は益)	1,990	1,106
固定資産除却損	2,438	495
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	17,257	-
売上債権の増減額(は増加)	29,189	4,879
たな卸資産の増減額(は増加)	31,275	3,812
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,023	12,723
仕入債務の増減額(は減少)	23,700	42,655
その他の流動負債の増減額(は減少)	172,124	61,394
預り保証金の増減額(は減少)	7,829	20,587
未払消費税等の増減額(は減少)	25,542	27,025
その他	2,926	1,882
小計	381,878	542,288
利息及び配当金の受取額	1,455	1,385
利息の支払額	8,818	8,073
法人税等の支払額	132,185	82,300
法人税等の還付額	31,905	17,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,235	470,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	347,641	189,906
有形固定資産の売却による収入	2,738	3,727
無形固定資産その他の取得による支出	16,453	-
その他	928	9,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,285	176,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	995,010	2,268,401
短期借入金の返済による支出	1,018,000	2,418,983
長期借入金の返済による支出	13,200	13,200
非支配株主への配当金の支払額	4,060	3,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,249	167,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,299	126,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,750	1,070,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,025,450	1,197,615

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)伊豆東海バス

(株)南伊豆東海バス

(株)西伊豆東海バス

(株)新東海バス

(株)東海バスオレンジシャトル

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

東海総合警備保障(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、97,135千円が圧縮記帳されております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,096,388千円	6,189,845千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1.建物	194,976千円	188,709千円
2.土地	343,097	343,097
計	538,073	531,807

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1.短期借入金	240,000千円	260,000千円
2.長期預り保証金	93,754	82,214
3.固定負債「その他」	75,370	75,370
計	409,124	417,585

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

## イ. 自動車事業一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	50,262千円	49,579千円
経費	5,664	7,025
諸税	148	98
計	56,075	56,704

## ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	39,339千円	35,980千円
経費	50,861	51,111
諸税	27,377	25,814
減価償却費	131,317	153,295
計	248,896	266,202

## ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	167,719千円	161,283千円
経費	33,111	33,039
諸税	2,839	2,882
減価償却費	11,734	10,487
計	215,404	207,692

## ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	487,677千円	491,515千円
経費	183,510	191,059
諸税	12,675	12,726
減価償却費	24,677	23,601
計	708,539	718,903



2. 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	26,543千円	賞与引当金繰入額	25,466千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両	2,515千円	車両	2,020千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	0千円	建物及び構築物	0千円
機械装置及び運搬具	2,438	機械装置及び運搬具	495
その他	0	その他	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,055,450千円	1,227,615千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	1,025,450	1,197,615

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	17,452	15,943
1年超	12,834	5,241
合計	30,286	21,184

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,100,999	1,100,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	184,292	184,292	-
(3) 未収運賃	285,903	285,903	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,548	2,548	-
資産計	1,573,743	1,573,743	-
(1) 買掛金	194,335	194,335	-
(2) 短期借入金	1,040,000	1,040,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,250,817	2,250,817	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	61,600	62,159	559
(5) 長期預り保証金	354,666	346,833	7,832
負債計	3,901,419	3,894,146	7,272

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	127,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,227,615	1,227,615	-
(2) 受取手形及び売掛金	193,825	193,825	-
(3) 未収運賃	281,250	281,250	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,688	2,688	-
資産計	1,705,378	1,705,378	-
(1) 買掛金	151,680	151,680	-
(2) 短期借入金	1,060,000	1,060,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,080,235	2,080,235	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	48,400	48,773	373
(5) 長期預り保証金	334,079	327,714	6,365
負債計	3,674,394	3,668,403	5,991

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	125,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,548	147	2,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,548	147	2,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,548	147	2,401

2. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,688	147	2,540
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,688	147	2,540
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,688	147	2,540

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~22年と見積り、割引率は1.39~2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	23,706千円	24,189千円
時の経過による調整額	482	246
中間期末(期末)残高	24,189	24,435

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,376,086	27,032	1,349,053	2,497,821

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価 (千円)
当中間連結会計期間期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
1,349,053	19,685	1,329,367	2,463,185

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,481,147	151,076	286,491	2,918,715	859,498	3,778,214	-	3,778,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,260	190,467	275,110	507,838	253,651	761,490	761,490	-
計	2,523,408	341,544	561,601	3,426,554	1,113,149	4,539,704	761,490	3,778,214
セグメント利益	230,968	85,790	25,118	341,877	35,405	377,282	1,997	379,280
セグメント資産	2,212,174	3,510,863	398,844	6,121,882	1,787,716	7,909,598	473,544	8,383,142
その他の項目								
減価償却費	61,669	131,317	11,734	204,720	24,677	229,397	-	229,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,082	313,428	16,886	411,397	19,275	430,673	38,906	391,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行斡旋業、レストラン業及びその他の業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,997千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額473,544千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 38,906千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,617,700	150,738	311,381	3,079,819	907,271	3,987,091	-	3,987,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,752	207,904	286,182	532,838	282,198	815,036	815,036	-
計	2,656,452	358,642	597,563	3,612,658	1,189,469	4,802,128	815,036	3,987,091
セグメント利益	200,423	85,688	34,269	320,381	55,561	375,943	2,204	378,147
セグメント資産	2,431,000	3,568,985	414,626	6,414,611	1,777,343	8,191,954	346,679	8,538,634
その他の項目								
減価償却費	69,096	153,301	10,487	232,886	23,595	256,482	-	256,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,051	186,949	15,248	292,249	11,430	303,679	36,789	266,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行斡旋業、レストハウス業及びその他の業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,204千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額346,679千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 36,789千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,354,401	676,925	370,720	1,376,166	3,778,214

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,403,563	670,975	461,638	1,450,914	3,987,091

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	41.94円	37.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	293,582	259,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	293,582	259,362
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	446.21円	483.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,377,793	3,639,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	254,321	256,240
(うち非支配株主持分)(千円)	(254,321)	(256,240)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,123,471	3,382,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,619	26,663
売掛金	109,021	126,060
未収入金	3,749	13,164
たな卸資産	34,843	35,155
前払費用	10,206	7,436
その他	26,952	25,812
貸倒引当金	58	66
流動資産合計	209,333	234,227
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,212,987,23	1,212,61,294
車両運搬具(純額)	1564,210	1636,153
土地	2,921,262	2,921,262
その他(純額)	1202,094	1190,797
有形固定資産合計	4,986,290	5,009,507
無形固定資産	38,911	34,444
投資その他の資産		
投資有価証券	20,249	20,389
関係会社株式	368,323	368,323
その他	143,267	132,671
貸倒引当金	3,475	3,475
投資その他の資産合計	528,365	517,908
固定資産合計	5,553,567	5,561,861
資産合計	5,762,901	5,796,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,651	69,358
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,250,817	2,080,235
未払金	139,876	220,349
未払法人税等	29,390	32,475
その他	3139,958	3159,589
流動負債合計	3,440,694	3,362,008
固定負債		
繰延税金負債	82,937	86,416
環境安全対策引当金	6,101	6,101
資産除去債務	24,189	24,435
長期預り保証金	2391,670	2370,126
その他	2152,323	2145,155
固定負債合計	657,222	632,235
負債合計	4,097,917	3,994,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	321,562	321,562
繰越利益剰余金	991,741	1,128,503
<b>利益剰余金合計</b>	1,313,303	1,450,065
<b>株主資本合計</b>	1,663,303	1,800,065
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,680	1,778
<b>評価・換算差額等合計</b>	1,680	1,778
<b>純資産合計</b>	1,664,984	1,801,844
<b>負債純資産合計</b>	5,762,901	5,796,088

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,045,827	1,119,880
売上原価	267,360	303,146
売上総利益	778,466	816,734
販売費及び一般管理費	3 674,856	3 694,249
営業利益	103,609	122,484
営業外収益	1 111,334	1 59,308
営業外費用	2 8,371	2 7,394
経常利益	206,572	174,397
特別利益	1,157	1,210
特別損失	294	0
税引前中間純利益	207,435	175,607
法人税、住民税及び事業税	18,107	28,103
法人税等調整額	13,919	10,741
法人税等合計	32,027	38,845
中間純利益	175,408	136,762

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	322,149	757,498	1,079,647	1,429,647
当中間期変動額					
中間純利益			175,408	175,408	175,408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	175,408	175,408	175,408
当中間期末残高	350,000	322,149	932,906	1,255,056	1,605,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,425	1,425	1,431,072
当中間期変動額			
中間純利益			175,408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244	244
当中間期変動額合計	244	244	175,653
当中間期末残高	1,669	1,669	1,606,726

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	321,562	991,741	1,313,303	1,663,303
当中間期変動額					
中間純利益			136,762	136,762	136,762
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	136,762	136,762	136,762
当中間期末残高	350,000	321,562	1,128,503	1,450,065	1,800,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,680	1,680	1,664,984
当中間期変動額			
中間純利益			136,762
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	97	97	97
当中間期変動額合計	97	97	136,860
当中間期末残高	1,778	1,778	1,801,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

国庫補助金等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	16,864	16,864
計	21,490	21,490

2.担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	164,447千円	158,643千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期預り保証金	93,754千円	82,214千円
固定負債「その他」	75,370	75,370
計	169,124	157,585

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	1千円	受取利息	0千円
受取配当金	107,609	受取配当金	55,137

2. 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	8,282千円	支払利息	7,394千円

3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	146,288千円	有形固定資産	165,570千円
無形固定資産	3,278	無形固定資産	4,466

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。